

## 「草の根技術協力事業 事業見直しに係る支援業務」

(公告/公示日：2021年2月9日/公告番号：20a01191) について、以下のとおり質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P.10-11	3. 業務の範囲 (1) 対象案件	コンサルテーションの順番は、NGO等向け事業マネジメント研修（計画立案編とモニタリング・評価編）を受講した受託団体から順次としていただくように、調整いただくことは可能ですか？（無理であれば、予め受講するように受託団体に依頼していただくことは可能でしょうか？）研修を通じて問題系図・PDM・WBSの構成や作り方の基礎を理解いただけるので、コンサルテーションがスムーズに進みます。	より効果的なコンサルテーションを進めていただく観点から、事前にNGO等向け事業マネジメント研修の受講を団体に推奨するようにいたします。他方、団体の想定されている契約時期等も考慮の上コンサルテーションの順序を決めていただきたく、必ずしも「研修を受講した団体から順次」とはならない可能性がある点、ご了承ください。
2	10	1.事業の背景	本業務では、草の根技術協力事業受託団体の事業計画見直しを支援することが目的とされていますが、対象案件のリストでは、コロナ禍以前に採択された案件も含まれています。「実施計画の協議に時間を要し」とありますが、コロナ禍の影響以外の理由は为什么呢？理由の如何によって、支援のアプローチや範囲が異なることが想定されますので、可能な範囲でご教示願います。	案件により状況は異なりますが、案件採択時からの内容の精緻化、現地の状況変化（現地実施機関の変更等）による実施計画変更に時間を要していることが考えられます。コロナ禍以前に採択された案件についても、契約目前でコロナ禍による計画見直しが必要となる等、協議に時間を要している状況です。
3	P.11	3. 業務の範囲 (2) 対象業務 4. 業務の内容	コンサルテーションを受ける予定者は、誰を何人位と想定していますか？草の根技協受託団体の総括や実際の業務責任者にコンサルテーションを受けていただくことは必須だと思われそうですが、その理解で正しいのでしょうか？また、協力団体などからの参加も想定していますか？	基本的にはプロジェクトマネージャーや主要な業務従事者2、3名を想定しておりますが、協力団体関係者等の同席については実施団体と協議の上、適宜調整願います。なお、業務仕様書にも記載のとおり、該当案件を所管する国内機関担当者が同席させていただく可能性がある点、予めご了承ください。
4	P.11	4. 業務の内容	コンサルテーションを受けて団体が「業務の実施スケジュール」「PDM」「業務従事者配置計画」の案を作成しますが、コンサルテーションの場にはいない草の根受託団体の他メンバーや協力団体やカウンターパートの承諾を得ることまでは、本件に含まれないという理解でよいのでしょうか？	協力団体やカウンターパートの承諾を得ることまでは想定していませんが、コンサルテーションの過程で協力団体やカウンターパートの意見を取り入れる機会がありましたら、それらを考慮しつつ実施団体として納得のいく内容となるよう支援いただきたいと思います。
5	P12. P14.	6.業務実施期間 別紙1 全体スケジュール	業務実施期間が3月～7月ですと実質コンサルテーションにかけられる期間は3カ月ほどです。一方で1件のコンサルテーションは10人日とはいえ、受託者、支援を受けるNGO、JICA国内拠点のスケジュール調整や作業・組織内での内容確認に時間が必要となり、実質1件あたり15日～30日程度かかります。また、コンサルテーションは複数人数体制で業務を行うものの、品質管理のために団内での対処方針会議、発信すべき情報の選定、場合によっては総括のオブザーベーションが必要です。そのため、3カ月ほどの短期間に25件をこなすことは物理的に困難と考えます。技術提案書で、事業実施期間についての修正提案をすることは認められますか。また、こうした提案等をもとに発注者と受注数が交渉を行い、実施期間が変更される可能性があるのでしょうか。	重要なお指摘をありがとうございます。事業実施期間については妥当性を確認の上適切な期間を設定できればと思いますので、技術提案書にて修正提案願います。ご提案いただいた内容について契約交渉の際に協議し、該当箇所の変更について検討させていただきます。
6	P.13 P.21	8. 直接経費 第4章(1)2)直接経費	国内旅費30万円は、1件当たりでしょうか？それとも25件全部ででしょうか？	全体を通しての旅費となります。基本的に団体とのやり取りはオンラインにて対応いただきたと考えており、特別に対面でのコンサルテーションが必要な場合のみを想定して旅費を設定しております。業務を実施頂く上で想定以上の旅費が発生する場合、適宜協議を行い金額を修正させていただきます。
7	P.17	3-2-(3)業務総括者及びコンサルテーション業務担当者の経験・能力等	コンサルテーション業務担当者につきまして、内容の質を高める観点から、JICA事業等のマネジメント経験が豊富な役員を中心に投入することを考えています。また、法人代表者を総括とすることも検討しています。  業務従事者経歴書では雇用保険に関する情報が求められますが、当人たちは、本業として別の所属先がある、あるいは自身が経営者・自営業者でもあるため、当法人では雇用保険に加入していません。業務従事者経歴書において、①所属先を当法人として雇用保険記載欄を空欄とする、あるいは②所属先は主たる勤務先として雇用保険記載欄に当該情報を記入する（ただし、経営者・自営業者の場合はこの場合も空欄）などの記載による提案でも審査していただけるのでしょうか。	貴法人にて雇用保険に加入されていない方を業務従事者とする場合、所属先は主たる勤務先として雇用保険記載欄に当該情報を記入ください。その際、貴法人との関係性（経営者・自営業者の場合には雇用保険記載欄が空欄となる旨）を補足として記載いただけますようよろしくお願いいたします。

通番	該当頁	項目	質問	回答
8	P. 11	3. 業務範囲 (2)対象業務	実施スケジュールの見直しの支援が含まれていますが、2021年度中の事業開始を目指したスケジュールの見直しが求められているのでしょうか？対象国によっては、いまだコロナ感染拡大が終息していない、治安が悪化しているなどの理由で、実施スケジュールの見通しが立たないケースも想定されますが、その場合には2022年度以降の開始のスケジュールとした見直しを提案することも可でしょうか。	なるべく2021年度中の開始を目指し、本邦からの遠隔実施も含めた計画の見直しをお願いいたします。他方、活動によっては現地渡航が前提となる内容もあるかと存じますので、実施団体やJICA国内拠点担当者とも協議の上、個別案件ごとにご判断・ご対応いただけますようお願いいたします。
9	P. 11	4. 業務内容	コンサルテーション（5回程度、5人日）とされていますが、コンサルテーションの対象は国内団体のみでしょうか？遅延の理由が現地にある場合には、当該草の根事業の現地パートナーへの支援も必要な場合も考えられますが、そうした支援も想定されているのでしょうか。	国内の団体を対象とした支援をお願いいたします。現地パートナーが原因で計画が進まない場合は、「現地パートナーとのコミュニケーションの取り方」等の観点から、国内の団体にアドバイスいただくことを想定しております。
10	P. 12 P. 13	5. 業務にかかる提出物 ⑤経費精算報告書 8. 直接経費	5交通費にかかる証憑（コンサルテーション実施にあたり国内移動が生じた場合）となっていますが、どのようなケースが想定されているのでしょうか？オンラインによる遠隔実施を含む計画見直しが求められていることから、コンサルテーションもオンラインで行うことが前提条件と考えられますが、オンライン対応が困難な国内団体があるということでしょうか？	国内出張に伴う交通費については、基本的にはオンラインでのコンサルテーションを想定しておりますが、実施団体が対面での実施を希望される等の事情があれば、対面でのコンサルテーションをお願いしたいと考えております。現時点で具体的に想定している実施団体がある訳ではありませんが、実施団体の状況に応じて対応頂く予定です。
11	P. 12	7. 業務実施体制及び業務量の目安 業務調整	業務調整の主な業務内容として、連絡調整が挙げられていますが、団体との日程調整以外に想定される「連絡調整」とはどのようなもののでしょうか？	P12 7. 業務実施体制及び業務量の目安をご確認願います。なお、連絡調整等としては、実施団体との連絡の他、発注者（国内事業部）、JICA関係者との業務連絡にかかる対応を想定しております。
12	P. 12	2. プロポーザル作成	コンサルテーション業務については、業務量（人日）は示されていますが、特に人数について提示されていません。必要な人数を提案するという理解でよいのでしょうか？その場合、経歴書（CV）と類似業務3件は、コンサルテーション業務の担当者全員分を提出するというのでしょうか？主たるメンバーのみでよいのでしょうか？	P12 7. 「業務実施体制及び業務量の目安」及び（1）業務の実施体制をご確認願います。必要な人数をご提案いただくことを想定しております。その際、従事される方皆様分の経歴書をご提出ください。類似業務経験については「有る場合のみ、最大3件」を記載ください。

入札説明書の変更		変更前	変更後
手続・締切日 日時一覧 (20a01191)	1 競争参加資格申請書の申請	提出日期限：2021年2月25日（木）正午まで	提出日期限：2021年3月1日（月）正午まで
	2競争参加資格確認結果の通知	2021年3月2日（火）まで	2021年3月3日（水）まで